

〔Ⅲ〕 記 念 講 演

1. 中等教育の推移

細 谷 俊 夫

ただ今過分のご紹介をいただきました細谷でございます。私は、名古屋大学教育学部の創設当初名古屋大学にお世話になったわけですが、その際にこの附属中学校、高等学校が前の岡崎高等師範学校から引き継がれまして、発足した年の4月から10月まで、先程お話のありました昭和27年のことでありますけれども、本当に僅かの間、初代の校長としてこちらの学校にお世話になったわけでありまして、その当時はまだ名古屋市内にはなくて、豊川の実業学校の工員の寄宿舎の中にあつた学校で、非常に今から考えれば想像を絶するような場所であつた学校であつたわけでありまして、昭和27年から数えますと、今年が昭和52年でありまして、まさに25年たつたわけでありまして、1/4世紀を経過したと、感慨無量のものがございまして。

今日私がお話申し上げる予定に致しました「中等教育の推移」ということでありますけれども、明日名古屋大学の佐々木先生が日本の問題として中学校・高等学校の関連についてお話があるようでありまして、私の申し上げるのはなるべく佐々木先生のそれとちがひがないということも考えまして、主として外国のことを申し上げようと思つておりますが、それは今1/4世紀という事を申しましたが、それは今からふり返つての1/4世紀でありますけれども、これから先きを見通して25年後がどうなるであろうかと、まさにもう21世紀に入り込むわけでありまして、21世紀の教育をどう考えるかということ、これはやはり教育に関心を持つ者としては当然の関心事だろつと思つております。つい最近までは外国のそういう専門書や教育雑誌を見ますと、技術革新と教育というような問題がかなり一般的な問題として取り上げられていたようでありまして、ところがごく最近になってから21世紀の教育はどうあるか、またどうあるべきかという来るべき世紀に向つての教育の展望ということがかなりいろいろな人によって試みられているように思つております。そこで大變視野は限られているのですけれども、ここ2～3年の間そうしたものに興味をもつていろいろなものを読んだり致しまして、そこから引き出されると私なりに考えた結論のようなものを申し上げて、ご参考に供

したいと思つております。

21世紀の教育、来るべき世紀の新しい教育、丁度100年前を考えると、例のスウェーデンのエレン・ケイは明日からは20世紀だという時に、『児童の世紀』、来るべき世紀は子供の世紀でなければならぬということで、非常に空想的とか予言的な本を書いたことがございまして。別にエレン・ケイのまねをするつもりはないのですけれども、21世紀の教育をどういうふうにいるいろいろな人がとらえているかということを私なりにまとめて申し上げたいと思つております。

お手もとにお持ちと思つておりますが、大變簡単だつたのですけれども、項目だけそこに書き出したわけですが、1から6までの項目にわけて、来るべき世紀の教育の展望ということいろいろな人のそれをまとめて申し上げたいと思つております。

第一にだれでも言うことは、21世紀においては全日制の中等教育人口——これは必ずしも中等教育とは思わないのですけれども——要するに全日制的の教育を受ける人達の数、又割合がますます増えていくだろうと、中等教育の問題に限つてみてもそういうことが言えるわけでありまして。日本は高校進学率が90%を突破したと言われておりますけれども、欧米諸国、先進国においては、大体中等教育を受ける教育人口が同一年令人口の80%から90%にもう既に達しているわけでありまして。勿論、どこでもみんな同じというわけではありません。例えば、アフリカとか東南アジア、インドなどの場合については、中等教育の普及率というのはまだ15%というような低い状態にあります。それからまた、南米諸国というと一般に東南アジアよりは高い、例えばブラジルとかアルゼンチンとかチリ、メキシコといったようなそういう国々については大体、中等教育を受ける人の割合が、受けない人とほぼ同じの50%程度になっています。しかしそれがなかなか全部が全部卒業するわけでないのであつて、途中の脱落者というのがかかなり多いわけで、最終的にはそれが10%台に落ちるといふような国も珍しくないわけでありまして。同じヨーロッパでも東欧諸国、社会主義国の圏内にあるブルガリアとかポーランドとかチェコなどの場合に

は、西側のそれと比べて幾分格差があるようでありませぬ。そういうことで、必ずしも一律には論じられませんが、21世紀において、初等教育の就学というのがほぼ完成されており、その次の段階である中等教育の領域においてパートタイムでなくて、フルタイムの全日制の教育を受ける人達の割合がますます多くなっていくだろうということは、これはもう大体だれも常識的に考えることであります。しかしこれが本当に望ましいのかどうかということはやはり考えてみなければならぬことであります。カリキュラム研究で有名なアメリカのグッドラードという人がおりますが、そのグッドラードはある雑誌に書いているんですけども、今日のように大部分のものが中等教育まで受けるようになってくると、やがて教育費の膨張ということが非常に深刻な問題になってきて財政的に行きづまってくるだろうと。まあアメリカにしてはおかつそういう状態であるわけでありませぬから、日本を含めて他の国においても当然、そうならざるを得ないというような非常に悲観的な観測もしております。この中等教育がますます普及し、パートタイムでなくてフルタイムの教育を受ける人がどんどん増えるだろうということがまず第一の問題であります。

次の問題、二番目は学校種別の減少と総合制学校の普及ということでありませぬ。今の教育人口の増大ということは量的な問題でありませぬけれども、質的な問題として考えられることは、特に中等教育を中心にしていろいろな学校の種別がだんだん減っていくだろうということ、例えばイギリスにグラマースクールとかテクニカルスクールとモダンスクールという3つの違うタイプの中等学校があるわけでありませぬが、こういうものがだんだん総合制の学校になっていくというような、そういうことをさすわけでありませぬ。これは単にイギリスだけの問題ではなくて、各国を通じてそういう傾向がこれからだんだん顕著になっていくだろうということでありませぬ。西ドイツの場合には、有名なゲザームトシューレというやっぱり総合制学校、イギリスのコンプリヘンシヴ・スクールのようなものがあるわけでありませぬが、この新しい世紀に向けてゲザームトシューレ的な学校がこれからはますます広がっていくのではないかとということでありませぬ。ドイツという国は学校制度の複雑な国でありませぬ、伝統的に中等教育機関が階級的にかなりはっきり区別されておりました。小学校段階に当るものを基礎学校というわけでありませぬけれども、その修業年限は4年もしくは6年、そしてこれはすべて共通でありませぬが、その上にギムナジウムがあり、またリアルシューレというものがあり、更に比較的新しいハウプトシューレというようなものがあるわけでありませぬ、こういうものがだんだん

ん総合化されて、ゲザームトシューレ(総合制学校)という形になっていく傾向がみられるといえます。もっとも日本からドイツの教育を視察に行った人達は、ゲザームトシューレは必ずしも日本で考えているほど理想的にはっていない、つまりまだ一つの試行過程にあるわけで、そのメリットは必ずしも簡単にわり出せないという批評をしている人もありますが、日本の高等学校の普通科と職業科の関係につきましても、私はドイツのこのゲザームトシューレの行き方などが、わりあい改革のための良いヒントを与えているようにも考えられるのであります。現在進行中の高等学校の教育課程がどういう形で表われるかといえることはまだわかりませぬ。小学校、中学校については学習指導要領もできましたけれども、高等学校についてはなかなか予定通りに発表されませぬが、恐らく非常に難行しているのだらうと思うのであります。大体今後の教育課程改訂の一番の問題点は、私は高等学校だと思ひます。中学校、まして小学校については大体まあ現形をそう大きく変えていない。しかし高等学校の場合にはもうこれではいかんということから出発しているわけでありませぬ。大体進学率が90%を突破したということから教育課程の改訂が始まったと言えるくらい高校に焦点がおかれたわけでありませぬ、そのためなかなか決着がつかないということもあると思ひます。結局、高等学校の場合には科目の選択制をどの程度に、どの形で具体化するかということが、難しいのではないかと思ひます。その点で、このゲザームトシューレのいき方は、詳しく申し上げる時間の余裕はありませんが、例えば向こうの西ベルリンにあるゲザームトシューレの例を本で調べたことがありますが、それによりますと今の基礎学校のところは別として、その上の第7学年から10学年までのところが中間段階、日本の中学校に相当するわけでありませぬが、もうその所からかなりカリキュラムが選択制を用意している。更にその上の段階になりますと一層選択が分化してきました、結局一つの学校の中でいろいろなコースがとれるようになっている。それは結局、教科別による能力別コースの行き方をとっているわけでありませぬ。大変乱暴な言い方をしますと、日本の高等学校の場合にも必修科目は最低限にした方がよい、そしてあとはできるだけ選択の巾を広げて本人の能力にあった科目をできるところまでやらせる、そして単位を中心として卒業を判定するというやり方をすべきだと思ひますが、なかなかそれは実際問題としては難しいということは誰でも考えることでありませぬが、やっぱりそこまで行かないとどうしても中途半端なものになってしまう。私はどういう風の吹きまわしか、こちらで中学校、高校の校長をやったあと、東大附属の中学校、高校の校長を3年いたしました。いずれの場合も好んで

やったわけではありませんが、やって一番辛かったのは卒業を判定するときの教官会議でした。特に英語の先生や数学の先生は非常にきびしく、これはだめだとか、傷が深いというようなことでなかなかスムーズに卒業させてくれそうもない。時には担任が泣き声を出して嘆願して、じゃあ大目に見ましようとか、この方がいくらか傷が浅いから、なんていうようなことで卒業証書を渡す。ところが卒業証書を私の名前で出すので、よく読んでみると高等学校の所定の課程を修了したことを証明すると書いてある。これは本当はスムーズには修了していないんですね。だけど、まあ目をつぶりましようというような大変非合理的な emotion で卒業させてしまう。しかしそれに対する社会的な責任は学校が負わなければならない。当面はそれで免れることができても、やっぱり長い目でみると社会に対して本当は社会的な責任を果していないという感じを持つことがしばしばでした。そういうことをなくするためにも、高等学校の必要な単位数の枠は決めておいてもそれをどういうもので充たしたかということについては、そんなに厳格に規制しないで、できるところまでやっとなら、その証明を出すべきではないか、その方が正直だと思んです。また学習する生徒諸君にとってもその方が親切ではないか。そういう点ではゲザームトシューレの行き方などに非常に関心があるわけであり、このゲザームトシューレを見ますと、上の段階ではフランス語やラテン語などの課目も履習できるし、同時に、技術とか電機とか製図とか商業とかそういう practical な職業科的なものも選択できるようになって非常に variety があるように思うんです。こういうようなものがこれからどんどん発展していこうという見通しを持つ人が多いわけです。ドイツのゲザームトシューレにしても、イギリスのコンプリヘンシヴ・スクールにしてもある人によると、もとはスウェーデンの学校にある。スウェーデンの学校の行き方が一つのモデルになっているといわれておりますが、私はスウェーデンの学校制度そのものはあまりよく知りませんのでその判断できないんですが、どうもヨーロッパの学校制度の中には、中等教育というものはだんだん differentiate するよりもむしろ integrate して行くような方向に進む傾向が大きいし、また日本の場合もその例外ではないのではないかという感じを持つわけです。それに対してすでに学校制度自体が非常に総合的になっているアメリカとかソビエト、また東ドイツの場合も同じですが、その中では今度は逆に総合的なものの中で分化しようという傾向がみられると、一見方向は反対でありますけれども、結局落着くところは同じではないかという感じが私にはするわけであり、お読みになった方もあるかと思いますが、アムステル

ダムに本拠がある Cultural foundation (文化財団) がかなり大規模な世論調査をしたことがあります。紀元 2000 年のヨーロッパ、つまり 21 世紀のヨーロッパ、その中の教育に関するところで — 実はこの本などが私のよい種本になっているのですが — このアンケートを整理したレポートを読んでみますと、紀元 2000 年には一般教育と技術教育ないし職業教育というものの区別が次第になくなるだろうと結論として述べています。そしてイギリスで言えば Grammar, Technical, Modern というような区別はもはや中等学校の段階ではなくて、もう一つ上の段階ですね。大学教育の段階、高等教育の段階で、そういうものが分化するような傾向が見られるようになるだろうという予想を立てておりますが、この辺は私も大変共鳴する点であります。イギリスの中等学校のあの三つのタイプのようなものは、これからは高等教育の段階の問題に移されるということでもあります。これが 2 番目の学校の種別の減少と総合制学校の普及ということでもあります。

三番目は中等教育における一般教育と職業教育の問題であります。今最後にちょっと申しあげたように、一般教育と職業教育がだんだん接近してくるだろうという、少くとも中等教育に関してですね、そういうことは現に日本の今後の教育課程の改訂などにも見られる事実でありますけれども、この職業教育と一般教育との関係がこれからどうなっていくだろうかということを考えてみるのが大切だと思います。さきほど申し上げたグッドラードは、これもやはり雑誌に書いたものの中ですが、こういっている「中等教育段階で職業教育を与える学校というものは、普通教育を与える学校に比べて数倍の費用を用する。それにもかかわらず職業高等学校の卒業生は普通学校の卒業生よりも労働市場 (Labour Market) においては伸縮性に欠ける」ということを言っている。日本の場合に移して考えれば、高等学校の普通科を出た人の方が職業科を出た人よりも社会に出てからは伸縮性が大きいということですね。費用の面から言えば普通科の方がはるかに安くすむ、職業高校には大変費用を投入するけれども、それにもかかわらず卒業後の進路を考えると非常に硬直して融通のきかないものになっているということを行っているわけです。伸縮性に欠けるということは結局融通がきかない、限られたところにしか行けないということでもあります。こういう矛盾をいつかは解決しなければならない、そこでグッドラードは職業教育の立場からだけで中等教育を拡充することを考えるべき時代ではなくなっているということを行っているわけです。ではどうすればいいのか、vocational なものと academic なものを結びつけて生徒に選択の機会を与えるべきだということを経験の展望として述べてい

るのであります。ではどうしてそういうことを言うのか、その理由としてアメリカやカナダでは、最近ではヨーロッパでもその現象が顕著になってきているようですが、青少年の失業問題がかなり深刻化してきていることを言っているわけです。日本では今失業問題は中高年令層に主として問題が集中しているように感じますが、欧米の場合には青少年の失業問題が非常に深刻になっている。それは私もはだで感じたのですが、先般2年間の留学を終ってロンドンから帰ってきた人の話ですが、「むこうの大学に行って本当にびっくりしたのは、大学を卒業してもほとんど就職ができない。そして就職できないことを当然のように考えている。これは一つ下の段階の中等学校の場合でも同じことらしい」といって、「日本はまだゆとりがありますね」というようなことを言っていました。まさに16~20才位の青少年の失業問題が深刻化しつつあるということに彼は警告しているわけです。そしてこれは必ずしもカナダ、アメリカに限ることではない、将来何れの国も若年労働力の過剰に悩まされるであろうという大へん悲観的な見通しを立てているわけでありました。しかし、それならばそれに対応して学校教育は何をなすべきか、ということになるわけですが、グッドラードはこの問題は結局、一般教育というものと個々の個人の能力とか適性というものを結びつけることが本当に必要になってくると、考えているのです。いかにして一般教育と個々の生徒の適性とを結びつけるかという方向に職業教育の問題が展開されるだろう。つまり一般教育としての職業教育というような考え方を彼はとらうとしている。今日のように経済的条件、社会的条件が急速に変化している時代においては、それに対応する一般教育こそ本当に必要である。そして中等教育を終った人は希望さえあれば障害なしに大学教育を受けることができるようにしておくことが必要で、その点から一般教育の重視ということを改めて強調しているのであります。こういう風に一般教育と職業教育のいわば統合(integration)の傾向を最もはっきり示しているのは、私は東欧諸国の一般教育技術中学校のいき方だと思います。ソビエトの場合は勿論ですが、東ドイツの場合について申しますと中学校は一種類しかない。10年制の一般教育総合技術中学校という形になっておるわけですが、その名が示すように生産技術的な内容を一般教育の内容として重視しているわけです。そこでは初等教育の段階は1年から3年までですが、それを終ると、つまり第4学年以上の段階になりますと、すべて教科担任制がとられて、第7学年から10学年のところでは、学校が工場とか、農場というものと連携して毎週1日、生産現場で実習するという方式がとられている。勿論これも、実際に視察した人達の

話をきくと、必ずしも日本で想像している程理想的には進んでいないという批評もありますが、考え方としては、要するに従来職業教育のためだと割り切っていたものを一般教育のために生かしていこうという考え方で、例えば機械とか電気というものは一般には高校の教科としては職業教育、工業課程の専門教科だと割り切ってしまう。しかしこれから必要なのは高校の普通科で機械や電気というものを一般教育の観点で取り上げるといふことではなかろうか。私も例の体験的学習ということを考えるについてそのことの必要を感じずるわけですが、まさに東欧諸国のそれはそのための一つのいき方だと思います。いわゆる総合技術教育という名前になっていますが、それは一般教育を通しての一つの職業教育ということを具体化しているように私には考えられる。そういう風にして職業教育のあり方を考えていかなければならない。職業教育というとすぐに Vocational training (職業訓練) を連想しますが、職業訓練自体も非常に変わってきている。学校教育に近づいてきているわけで、その点から考えると職業教育 poper という問題はかなり概念が変わってくる。一般教育を通しての職業教育という考え方をとらなければならない。これがこれからの中等教育の中等教育段階における職業教育の考え方として大切なのではないかと思ひます。先ほどの東ドイツやソビエトの場合には職業科とか労働科というような形で生産実習を一般教育としてとりあげているわけですが、先ほど申しましたスウェーデンに教育学者でフセーンという人がいますが、この人が次のように言っているのが、私には非常に印象的でした。それは逆説的な表現をとれば一般教育が最もよい職業教育になるという考え方と共通なものがあるのではないかと、要するにフセーンは一般教育と職業教育はますますその関係を緊密にしていくことが必要である。そのために多少の誇張をもって言うならば、一般教育が最もよい職業教育になる時代がくると言っているわけです。

今回の高校教育課程の改訂はまだ公表されていませんからただ想像するだけですが、体験的学習のための教科を設定するということは中間報告ではかなり強調されたように思ひます。つまり中学校における技術家庭科に相当するものを、高校の普通科でやるようにもっていくべきではないか、必ずしも技術科と言わなくてもよいし、別の名前でもよいが、とにかく体験を通しての学習場面を普通科の中にも位置づけるべきだという声は相当強かったと思う。ところが最終的な報告ではそれが非常にうすくなってしまつて、特別活動的な教科外活動のところではそれをとりあげるといふことで、どうも肝心のカリキュラムを狭い意味の教科課程からはずされてしまうようでありましたが、これは設

備の問題とか、指導者の問題とかいろいろあるわけでしょうが、どうも私はその辺大へん大きな期待をかけていたものが、最終段階においてしぼんでしまったような感じを受けて残念でたまらないわけです。とにかく中等教育における一般教育と職業教育の関係というものをごくこの風で考えることが一般的な傾向として見られる。くり返して言えば一般教育を通しての職業教育ということに大勢は進むであろうということです。それが三番目の問題です。

四番目の問題、それは生涯教育の一般化と中等教育の機能の問題であります。ご承知のように生涯教育という言葉が日本でも広く使われるようになりましたが、そのもとはよく言われるように1965年ユネスコの成人教育国際委員会のポール・ラングランという人が「生涯教育について」という論文を書いたのがきっかけだと言われております。ラングランによると、現在は非常に急速なテンポで変化する時代である。人口の増加の問題あるいは技術の進歩の問題、更に社会構造の変化の問題、いずれをとっても現代の社会の動きというもの是非常に急激である。こういう時代においては学校が過去の遺産を次の世代に伝達するだけでは社会の存続は維持できない。学校というものは未来に目を開いて物事を見る、つまり認識の仕方とか、あるいは判断の仕方、あるいはまた問題解決の方法を教える必要がある。とそういう観点から生涯教育が必要になってくる、つまり認識、判断、問題解決それぞれの能力を高めることが大切なので、一定の知識なり機能なりを注入するという時代ではない。こうした能力こそ技術革進による高い職業的資質が求められているもので、そういう技術革進が要請する職業的資質とは特定の専門的知識とか技術というよりも、むしろより高い認識能力、あるいは判断能力、また判断の方法、更にまた問題解決の技術そういうものである。ところが今日、そうした職業的資質を高めることだけが必要なのでなく、ラングラン自身は技術革進というものを念頭において言ったのでありますが、もっと今日はそれを広げて考えなければならない。まさに広い意味においてあらゆる生活の面においてそうした能力が必要になってきている。必ずしも職業的資質の問題としてだけ解決できない。だからこそ生涯教育の重要性が一層高まってきたと一般には考えられているわけですが、職業生活の他に道徳生活、あるいは文化生活の上でもたえず新しい事態に対応して、それに対処する判断力とか解決力とかいうものが求められる。これが結局生涯教育を必要とする一番根本的な原因というか条件になると思うんです。勿論、生涯教育という言葉は一面においては大へん耳ざわりのいい言葉ですが、考えによると非常に残酷な言葉でもあると思います。一生涯墓場

に行くまでたえず教育されていなければならないということは、非常な労力を要することであって、ここで教育が終ったということはない、たえず追いたてられている、そしてそれについて行けないものは社会から落伍するということになるわけでもありますから、生涯教育は非常にきびしい言葉のように感じられる。イギリスなどでは Permanent education という言葉を使ったり、Life-long education といっていますが、Permanent、例の女性の髪と同様にいつまでもつ、いつまでも続く意味の永続的な教育ということで、この生涯教育をとらえるわけですが、そういうとらえ方をすると、学校教育はそれに対してどうすればよいか大体想像されることは先程の問題と重なるわけですが、できるだけ将来そうした判断力や解決能力を高める基礎になるものを学校段階に於て養っておくということになるわけであり。ここで余談になるかもしれませんが、昔私共が学生時代から練習の転移とか学習の転移が教育方法の問題にとって非常に重要な問題だということをお教えされてきたわけであり。transferの問題、(learningのtransfer, exerciseのtransfer)といったように同じ学校の教科の中にも非常に転移能力というのか、転移の範囲の広いものとそれ程でないものがあるわけで、例えば国語というのは非常に転移の場面が広い。国語はそれを一つ学習することによってそれが非常にいろいろな場面に使われるわけです。それに対して理科とか社会科というのかなり限定されてくるわけです。国語と並んで外国語の場合も同じだと思います。非常にtransferの範囲が広い。要するにそういう学校教育においては広い範囲の転移領域をもつような教科をしっかりとやれということなんです。ある特定の非常にこまかい、例えば工業高校で工業法規のことを一所懸命やるというのは非常に転移の範囲が狭いわけです。それに対して数学や外国語はその範囲が広がる。要するに転移の範囲の広い教科が一般教育の内容になってくる。そういう点で生涯教育の問題についても同じことが言える。要するに将来、それこそ死ぬまで教育が続くとすれば、その間において使われる可能性のできるだけ大きいもの、或いは転移領域の広いものをしっかりと身につけさせることが学校教育の課題になってくると思う。先程述べた「紀元2000年のヨーロッパ」というレポートの中に“polyvalent”という言葉が使われている。この言葉は辞書を引いてもない。私は前後の関係から「多面的適応」と訳してみたが、当らずとも遠からずと思います。これからの教育は多面的適応の教育でなければならない。まさに生涯教育の目標になるものはこの polyvalent の教育だと言える。そうすると先程の一般教育と職業教育との統合の問題も説明がついてくると思う。Poly-

valent education というのは特定のある限られたところにだけ使われるものではなくて、非常に伸縮性に富んでいる。そして多面的に適應できるようなそういう能力を育てる教育になるように考えられる。生涯教育の目標はまさにそういう意味の新しい意味の一般教育というものが強調されていると理解すべきではないか。では具体的に教科としてどういうものを取り上げるのか、この生涯教育の内容になるカリキュラムの問題というところがはっきり提示できる段階ではなさそうだがまたこれを中等教育で考える場合と高等教育で考える場合とで様相が違ってきますが、先程の「紀元2000年のヨーロッパ」のレポートではこれから必要なのは数学とか基礎的な技術学、(一般の)科学(science) 物理、生物、化学、電気、更に人文的な教科としては歴史と哲学と文学、こういったものが生涯教育のカリキュラムとして今後拡充されるべきものだと、更にその他に行動科学という名前で一括しているか、内容は心理学、社会学、経済学(なぜ経済学がはいるのかよくわからぬが)が重要な学科になってくる。その他には communication の手段として外国語、論理学、コンピューター科学などがあげられている。要するに基礎的な転移の範囲の広い学問をしっかりやると、同時に根底的な学問、歴史にしても哲学にしてもそうだが、と同時に communication のための技術を身につけさせるということが生涯教育の重要な内容になる。そういう観点で中等教育のカリキュラムをもう一度再編成すべきであるというのが一般的な論調のように考えられます。

次の五番目は、中等教育における能力主義と平等主義の問題であります。これは日本の社会を見ればいくくらでもその例があるわけですが、学校というものとらえ方に、古くは非常に貴族主義的な考え方があった(aristocratic な考え方)、イギリスの学校観などは正にそうだったわけで、社会階級によってあるいは社会階層によって学校種別というものが区別されていたわけです。日本の明治以後の学校制度の中にはそういう社会階層による学校の種別はなかったが(その点では非常に民主的であった)、特にヨーロッパの国々の場合については社会階層の問題をとりぞいて学校制度の問題は考えられない。一般大衆のための学校教育とある限られた中流以上いわば支配階級、上層階級のための学校ははっきり区別されていた。これは一つの貴族主義的な学校観ですが、それがだんだん支持を失ってしまい少くとも20世紀に入るとは急速にそれは凋落してしまいました。それに代る学校観として非常に有力なものは英語では meritocracy、要するに「能力主義」ということです。たとえ家庭の経済的状況が悪くても能力さえあればどんどん引き上げていこう。奨学金制

度とか、授業料免除の制度とかいうものはすべて能力主義の立場から出てくるわけです。今日だれもかれもが高校へ進むのは当然のことだと考え、更にその上、高等教育までできるならいきたいと教育熱心であります。これはやはり日本の社会が学歴というものに非常に信仰を置いていることからきているのでしょうが、この学歴尊重がいいか悪いかは別にして、学歴を獲得することによって自分が属している階層を移動することができるという学歴による階層移動ということが一番大きな原因だと思います。だれもかれも自分の子供に安楽な生活をさせたい、それには高い学歴を身につけて、それによって社会的な status を高め、大企業への就職、エリートサラリーマンにあこがれるということもみなそういうことからきていると思う。ところが最近10数年間にそれとは逆の学校観がヨーロッパでも強く浸透してきた。それは meritocracy に対して、これもまた新しい言葉ですが、egalitarianism 「平等主義」ということです。例えば先ほどの grammar school とか modern school とか technical school とかいうのも社会階層的に決められてきている。やはり grammar school が一番高いわけです。modern school が一番低い。これは meritocracy の立場に立っている。こういったものを統合して comprehensive school を作ろうという考え自体は、その根底には平等主義というものがある。社会が不平等だからこそ、学校がそれを卒先して取り除かなければならない。そのため学校教育である。学校というものはむしろそういう平等観に役立つための教育をするというこういう立場に立って考えられる学校観というものが平等主義ということができる。実は東京都学校群を中心とした高校入学者の選抜方式をどう改正したらよいかという研究協議会で、結論としては遂に一致した意見が出ないで流れてしまったような形になってはいますが、この委員をつとめながら私が痛切に感じたことは、高等学校のとらえ方というのに今の二つの能力主義的な考え方と平等主義的な考え方が真正面からぶつかり合ったという感じがします。例えば日比谷と九段と三田を一つの群にして、そしてその群に志願する、どこへまわされるかわからない。そして三つの学校のレベルを一つにしてしまう。一種の平等主義ですね。勿論、また今度は学校群の格差が出てきて、その意味では一種の能力主義が生かされているが、群内の格差はなくなってしまうわけですからこれが一つの平等主義を具体化したとも言える。平等主義と能力主義のいわば妥協の産物としてあの制度ができたわけです。ところが(愛知県の場合でも起ったようですが)だんだん公立高校を忌避してはじめてから有名な私立の高校を受験するものが増え、そしてまたたとえ公立に合格しても自分の

意中の学校に入れない場合には私立の方へいく。いわゆる辞退者が非常に増え、1万人に達したことから、あわてて学校群制度の手直しを始めたわけです。ところが高校の特に校長側からはできるだけ能力主義的なものを生かそうとする、それに対して組合側の代表者はできるだけ学校を小さくして群という形ではなくできるだけ平等なものにしようという考え方、遂に妥協の余地がなくて、違った結論を併記する形で終わってしまったわけですが、これを見ながら私はmeritocracyとegalitarianismが真正面からぶつかり合っている

状況をまのあたり見せつけられたような感じがしたのであります。こういったことは単に日本の高校にだけあるのではなく、今や21世紀を展望する際においてこの能力主義と平等主義とをどういうふうに妥協させるか、どういうふうにかみ合わせるかということが一つの課題として残るのではないかという感じをもつわけであります。長時間にわたる御清聴を感謝いたします。（昭和27年4月～同27年10月本校校長在任）

（東京大学名誉教授、白梅短期大学学長）